

報道関係者各位

2022年10月26日
昭和電線ホールディングス株式会社

中国連結子会社初 PPAモデル活用した太陽光発電設備を導入

昭和電線ホールディングス株式会社(本社:神奈川県川崎市、代表取締役社長:長谷川 隆代)の中国連結子会社である嘉興昭和機電有限公司(以下、JSIP)はこのたび、脱炭素社会に向けた取り組みの一環として、中国浙江省嘉興市の自社工場に PPA モデルによる太陽光発電設備を導入しました。再生可能エネルギーの地産地消により、年間 CO₂排出量約 728 トンの削減などが期待されます。



太陽光発電設備を導入した JSIP の工場

PPA モデルは「Power Purchase Agreement(電力販売契約)モデル」の略で、PPA 事業者が企業側の敷地に太陽光発電設備を無償で設置し、発電した電力を企業側が購入するビジネスモデルです。同モデルの採用により、企業は設備における初期投資や設備の維持・管理が少ないという利点があります。

今回、中国の PPA 事業者が JSIP の工場屋上(広さ約 8,700 m²のうち、7,524 m²を活用)に太陽光発電設備を設置し、発電した電力を JSIP で購入、自家消費する契約を締結しました。年間発電量 78 万 kWh の電力を供給することが可能で、工場の年間電気使用量の約 40%を賅う見込みです。これにより、年間 CO₂排出量も 728 トン削減することが期待されます。設備のメンテナンスは同事業者が 2022 年 10 月から 47 年 9 月までの 25 年間行います。

当社グループは持続可能な社会づくりを目指して、2050 年度環境負荷ゼロをキーワードに、長期ビジョンおよび 2030 年度目標を掲げています。社会インフラを支える企業として、CO₂排出量削減については 1993 年度から環境自主行動計画の策定を開始し、これまで 50%以上を削減してまいりました。PPA モデルは昨年 9 月より、昭和電線ケーブルシステム株式会社(本社:神奈川県川崎市、代表取締役社長:川瀬幸雄)愛知工場(愛知県豊川市)で先行して導入・稼働しています。

今後も温室効果ガス排出抑制に積極的に取り組み、グループ一丸で脱炭素社会の実現に貢献してまいります。

■参考

- ・PPA モデルによる再生可能エネルギーの導入について

https://www.swcc.co.jp/hd/news/detail/2021/news_3737.html

- ・2050 年カーボンニュートラルの実現に向けて CO₂排出削減目標を見直し

https://www.swcc.co.jp/hd/news/detail/2022/news_4135.html

以上

【本件に関するお問い合わせ先】

昭和電線ホールディングス株式会社 経営戦略企画部 戦略課 IR・広報グループ

TEL:044-223-0520 FAX:044-223-0547